

貸借対照表

(2003年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	千円	負 債 の 部	千円
流 動 資 産	2,315,217	流 動 負 債	1,123,234
現金及び預金	176,947	買掛金	306,034
預け金	650,000	未払金	711,495
売掛金	1,314,437	納税充当金	94,692
未収入金	2,795	前受金	1,496
仕掛品	32	預り金	9,515
繰延税金資産	170,977		
その他流動資産	526		
貸倒引当金	500		
固 定 資 産	350,247	固 定 負 債	240,172
有形固定資産	25,486	退職給付引当金	219,305
建物附属設備	22,814	役員退職慰労引当金	17,460
工具器具及び備品	2,671	繰延税金負債	3,407
無形固定資産	4,242		
ソフトウェア	797	負 債 合 計	1,363,406
その他無形固定資産	3,445	資 本 の 部	
投 資 等	320,517	資 本 金	200,000
その他投資	320,517	利 益 剰 余 金	1,102,057
		利益準備金	37,400
		任意積立金	801,538
		プログラム等準備金	121,538
		別途積立金	680,000
		当期末処分利益	263,119
		(当期利益)	(251,247)
		資 本 合 計	1,302,057
資 産 合 計	2,665,464	負 債 及 び 資 本 合 計	2,665,464

注 記

1. たな卸資産の評価方法 ……個別法による原価法
2. 有形固定資産の減価償却の方法 ……定率法
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備える為、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上している。
4. 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労の支給に備えて、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上している。
5. 消費税の会計処理は税抜き方法によっている。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 52,981千円
貸借対照表に計上した固定資産の他、社内OA設備については、リース契約により使用している。
7. 親会社に対する金銭債権(短期) 781,605千円
8. 親会社に対する金銭債務(短期) 6,800千円
9. 1株あたりの当期利益 62,811千円